

ミュンヘン経済の構造分析

— EU, ドイツ, バイエルンとミュンヘン —

Der Münchner Raum in wirtschaftlicher Sicht

山田 徹 雄

要 旨

産業革命期のバイエルンが「農業的・小経営的」経済像として描かれている一方、現在のミュンヘンを中心とする地域はハイテク産業の発展によって特徴付けられている。この対立するバイエルン経済像を生んだ要因を検証するための一作業として現代のバイエルン、ミュンヘンを統計資料に依拠して把握した。その結果、バイエルンは現在のEUにおいて、一国規模の経済力を有し、オーバーバイエルンの中心都市ミュンヘンは、ドイツの他の都市より抜きん出て経済が堅調であること、また、ミュンヘン地域の発展にとって周辺地域の雇用創出効果とその重要性を増していることが明らかになった。

はじめに

ドイツ経済の空間的構造を把握する試みは、チューネン、クリスタラー、レッシュ等の古典を踏まえた経済地理学の膨大な研究成果を生み⁽¹⁾、最近ではラングにより、「古典」理論を深化させ再統一後のドイツ経済諸地域を実証的に定式化する試みがなされた⁽²⁾。その結果

1. ドイツ連邦共和国は、「ひとつの支配的な大中心地」(ein dominierendes Hauptzentrum)を欠いていること。
 2. ライン・ルール空間は、ハンブルク、ミュンヘン、フランクフルト a.M., ベルリンに匹敵する大都市 (Metropole) を有していないこと。
 3. ベルリンは、長期におよぶ孤立状態に起因する独自の空間を有し、再統一後もこの状態が持続していること
- 等の結論を得た⁽³⁾。

ところで、19世紀のバイエルン経済に対する評価は、一般にネガティブである。「バイエルン

の時計は他のどこよりもゆっくりと時間を刻んでいる」(die Uhren in Bayern langsamer schlugen als anderswo)⁽⁴⁾と喧伝され、オーストリア同様、バイエルンにとって、工業化は「圧倒的に農業的・小営業的経済に浮かぶ島」(Inseln in einer überwiegend agrarischen und kleingewerblichen Oekonomie) 以上のものではなく、アウグスブルクやニュルンベルクがそのような島の地位にあった⁽⁵⁾と指摘され、また鉄道建設がインフラの改善に寄与したものの、石炭と鉄鋼が欠如していたために、ライン・プロイセンとは異なり生産財部門の発展がみられず、一方、消費財産業は、ニュルンベルク商品に代表されるように小経営であったり、オーバーフランケン繊維工業にみられるように問屋制生産であった⁽⁶⁾というのが一般的なバイエルン像である。

にもかかわらず、現代のミュンヘンとその周辺地域は「ドイツ人にとってミュンヘンコンバレーである」⁽⁷⁾といわれ、第2次大戦後のバイエルンの発展は「農業国からハイテク州」への変化である⁽⁸⁾ことが、強調されるに至った。とりわけ、第2次大戦後、バイエルンはバーデン・ヴュルテンベルクと並び、科学・研究政策に積極的であったこと、従ってこの2州にマックス・プランク研究所とフラウンホーファー研究所の大半が位置しているのは偶然ではないと、評価されている⁽⁹⁾。

このような、19世紀バイエルン、ミュンヘン評価と現代のそれに見られる差異を生んだ要因を探るための準備作業として、バイエルン、ミュンヘンの現状把握を行う。

EUにおけるバイエルン

ここでは、ドイツという国民経済の枠組みをはずし、ヨーロッパの中でのバイエルンの位置付けをしよう。

バイエルン州の経済規模を相対的に評価する作業を行う。バイエルンの域内生産をEU諸国のGDPと比較したのが〔第1表〕である。ドイツ経済を空間的に解体し、バイエルンを単体としてその経済規模をフローでみると、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、オランダに次ぐ位置にあり、ベルギー、スウェーデン、オーストリアを上回っており、EU域内総生産の4%を占めている。さらに1人あたりGDP〔第2表〕参照)では、ルクセンブルクに次ぎ、デンマークとほぼ同じ水準となる。これはドイツの値を7%弱上回っている。

バイエルンと同規模の人口(1000万人前後)を有するベルギー、ギリシャ、ポルトガル、またそれをやや上回るオランダ、いくらか下回るオーストリア、スウェーデンをバイエルンと比較対照させた〔第3表〕は、次のことを示している。

面積でオーストリアにやや劣るバイエルンは、GDP総額においても、一人あたりGDPにおいても、もっとも豊かな「国」であること、つまり

バイエルンはEU内において一国の経済力を有している。
ということである。

ミュンヘン経済の構造分析

〔第1表〕 バイエルンの域内総生産とEU諸国の比較（2000年度）

	名目GDP（億ユーロ）	EU域内総生産に占める比率（％）
1. ドイツ	19 517	22.9
2. イギリス	13 651	16.0
3. フランス	13 505	15.8
4. イタリア	13 313	15.6
5. スペイン	7 423	8.7
6. オランダ	4 135	4.8
7. バイエルン	3 371	4.0
8. ベルギー	2 465	2.9
9. スウェーデン	2 036	2.4
10. オーストリア	2 027	2.4

（典拠） Statistisches Jahrbuch für Bayern 2002

〔第2表〕 バイエルンの一人当たりGDPとEU諸国の比較（2000年度）

	一人当たりGDP（ユーロ）	EUを100とした値
1. ルクセンブルク	44 540	197
2. バイエルン	27 660	122
3. デンマーク	27 610	122
4. アイルランド	26 590	118
5. オランダ	25 960	115
6. オーストリア	24 990	111
7. ベルギー	24 050	106
8. ドイツ	23 750	105
9. フィンランド	23 250	103
10. イタリア	23 050	102
11. スウェーデン	22 950	102

（典拠） Statistisches Jahrbuch für Bayern 2002

〔第3表〕 バイエルンと人口規模の近似するEU諸国との比較（2000年度）

	バイエルン	ベルギー	ギリシャ	オランダ	オーストリア	ポルトガル	スウェーデン
人口（千人）	12 230	10 223	10 542	15 859	8 089	10 002	8 862
面積（1000km ² ）	71	31	132	34	84	92	411
GDP（億ユーロ）	3 371	2 465	1 645	4 135	2 027	1 657	2 036
EU内でのGDP比率（％）	4.0	2.9	1.9	4.8	2.4	1.9	2.4
一人当たりGDP（ユーロ）	27 660	24 050	15 600	25 960	24 990	16 220	22 950

（典拠） Statistisches Jahrbuch für Bayern 2002

バイエルンにおけるミュンヘン

バイエルン州の行政区域 (Regierungsbezirk) は、南部のオーバーバイエルン、ニーダーバイエルン、東部のオーバープファルツ、北部のオーバーフランケン、ミッテルフランケン、ウンターフランケン、および南西部のシュヴァーベンから構成されている。〔第4表〕参照) このうちでミュンヘンを中心とするオーバーバイエルンが、面積、人口とも他の行政区域を圧倒する。人口分布がバイエルン全体の10%を越える区域には、すべて大・中規模の「中心的」都市が存在する。即ち、オーバーバイエルンのミュンヘン、ミッテルフランケンのニュルンベルク、ウンターフランケンのヴュルツブルク、シュヴァーベンのアウグスブルクがそれである。

人口上位都市を示した〔第5表〕から、人口規模2位のニュルンベルクは1位のミュンヘンの約1/2、また3位のアウグスブルクはニュルンベルクの約1/2、さらにアウグスブルクのおよそ1/2規模の都市としてヴュルツブルク、レーゲンスブルク、インゴルシュタット、フルト、エアランゲンが存在し、都市としての階層構造を等比級数的に表現できる⁴⁰⁾。

これらの都市の人口動態を19世紀以降、示したのが〔第6表〕である。ドイツ帝国の成立期から第2次世界大戦に至る時期には、いずれの都市においても大幅な人口増加が見られた。その中では、ニュルンベルクとミュンヘンの増加率が群を抜き、フルトとアウグスブルクがそれに次ぐ。

第2次大戦以降、1970年台に至る期間では、都市間の人口動態に大きな相違があった。即ち、ミュンヘンの増加率が著しく高い他、ニュルンベルク、ヴュルツブルク、インゴルシュタット、エアランゲンも高い人口増加率を示す一方、フルト、バイロイト、バンベルクが停滞もしくは後退した。このうち、バイロイト、バンベルクはニュルンベルクから旧DDRに向かう鉄道路線上に位置し、市場経済が国境によって断ち切られた影響が如実に表れていた。それに対して、ヴュルツブルク→ニュルンベルク→インゴルシュタット→ミュンヘンを結ぶ南北の軸は、ドイツ再統一以前における鉄道幹線の一つであったことを想起しよう⁴¹⁾。

1970年以降現在に至るまで、バイエルンの大・中都市の人口が停滞もしくは後退するなか、唯一インゴルシュタットが高い人口増加を経験したのは、AUDIが当地に存在することによる。

次に〔第7表〕によってバイエルンにおけるミュンヘン経済の規模を確定する。ここで「ミュンヘン地域」とは、ミュンヘン市とその周辺地域である Region 14 と定義し、その領域は以下とする。

ミュンヘン経済の構造分析

Stadt München
 Lkr. Dachau
 Lkr. Ebersberg
 Lkr. Erding
 Lkr. Freising
 Lkr. Fürstenfeldbruck
 Lkr. Landsberg a. Lech
 Lkr. München
 Lkr. Starnberg

この中に含まれる Gemeinde の総数は186，総人口248万人である⁽¹²⁾。

このうち，ミュンヘン市を除いた部分を周辺地域と呼ぶ。「ミュンヘン市」は，郡から独立した特別市ミュンヘン (kreisfreie Stadt München) のことである。

バイエルンにおける域内生産は，過去10年間にその規模を着実に増大させた。そのうち，ミュンヘン市のシェアは18%内外で安定しているのに対して，周辺のシェアの増加が著しい。その結果，バイエルンに占めるミュンヘン地域経済の比重は2%以上増加することとなった。

〔第4表〕 バイエルン州の行政区域 (Regierungsbezirk) 別面積と人口

	Ober- bayern	Nieder- bayern	Ober- pfalz	Ober- franken	Mittel- franken	Unter- franken	Schwaben	Bayern 合計
行政区域政府所在地	München	Landshut	Regens- burg	Bayreuth	Ansbach	Würzburg	Augsburg	München
面積 (1.1.2001) (平方キロメートル)	17 529	10 329	9 690	7 230	7 246	8 531	8 531	70 550
面積の分布 (%)	24.8	14.6	13.7	10.2	10.2	12.1	14.2	100
人口(27.3.1970) (1000人)	3 242	1 012	955	1 116	148	1 181	1 486	10 479
人口分布(27.3.1970) (%)	30.9	9.7	9.1	10.6	14.2	11.3	14.2	100
人口 (31.12.2001) (1000人)	4 138	1 185	1 085	1 113	1 698	1 340	1 787	12 329
人口分布(31.12.2001) (%)	33.6	9.6	8.8	9.0	13.8	10.9	14.5	100

(典拠) Statistisches Jahrbuch für Bayern 2002

〔第5表〕バイエルンにおける人口上位10都市（2001年）

	(単位 人)
1. München, Krfr. St	1 227 958
2. Nürnberg, Krfr. St	491 307
3. Augusburg, Krfr. St	257 836
4. Würzburg, Krfr. St	129 915
5. Regensburg, Krfr. St	127 198
6. Ingolstadt, Krfr. St	117 311
7. Fürth, Krfr. St	111 257
8. Erlangen, Krfr. St	101 912
9. Bayreuth, Krfr. St	74 519
10. Bamberg, Krfr. St	69 396

(典拠) Statistisches Jahrbuch für Bayern 2002

〔第6表〕バイエルンにおける人口上位10都市の人口変化（1840年を100とする）

	年度	1840	1871	1939	1950	1970	2001
1. München, Krfr. St		100	153	667	659	1 026	974
2. Nürnberg, Krfr. St		100	170	710	621	826	805
3. Augusburg, Krfr. St		100	150	433	452	552	559
4. Würzburg, Krfr. St		100	143	350	269	400	403
5. Regensburg, Krfr. St		100	133	323	397	443	423
6. Ingolstadt, Krfr. St		100	138	331	415	654	900
7. Fürth, Krfr. St		100	152	447	553	553	584
8. Erlangen, Krfr. St		100	113	260	373	627	673
9. Bayreuth, Krfr. St		100	111	247	326	363	389
10. Bamberg, Krfr. St		100	129	300	386	367	329

(典拠) Statistisches Jahrbuch für Bayern 2002

〔第7表〕バイエルンの域内総生産とミュンヘン（バイエルンの域内総生産を100とした場合）

(年度)	バイエルン	ミュンヘン 地域	ミュンヘン 市	ミュンヘン 周辺	バイエルンの域内生産 絶対額 (100万ユーロ)
1992	100	28.2	18.3	9.5	273 631
1993	100	28.6	18.5	9.9	276 827
1994	100	28.4	18.3	10.1	289 192
1995	100	28.9	18.2	10.4	297 989
1996	100	28.9	18.3	10.5	305 227
1997	100	29.1	18.3	10.9	312 335
1998	100	29.4	18.1	11.3	326 900
1999	100	29.7	18.1	11.6	337 628
2000	100	30.4	17.6	12.5	352 620
2001	100	30.1	18.1	12.5	360 782
2002	100	30.8	17.6	13.2	370 700

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

ミュンヘンとドイツの大都市

次に都市としての「ミュンヘン市」の経済規模を、ドイツ国内の他の大都市と比較を試みよう。
 ([第8表] ~ [第12表] 参照)

ミュンヘンの失業率(5%)は、ドイツの大都市中、最低を記録し、最も高いベルリン(16.9%)とは10%以上の開きがみられる。旧DDRにおいて孤島状態という特殊事情下にあったベルリンを除外しても、一般に南ドイツの失業率の低さがはっきりと現れている。また、ミュンヘン市の雇用者数の絶対値はおよそ99万人を数え、ベルリンに次ぐ雇用規模を誇っている。1995年以降の雇用の増加においても、ミュンヘンは最も高い増加を達成した。ミュンヘンに匹敵する雇用増加を示したフランクフルト a.M. は金融セクターに高いウエイトをもつ産業構造によって特徴付けられている。なおミュンヘンにおいても金融部門に有力な企業が存在することは、周知の事実である。

また、ミュンヘンにおける購買力も一人あたり 22 172 ユーロ(年あたり)に達し、ベルリン、フランクフルト a.M., ハンブルクをはるかに凌いでいる。

一方、企業のオフィス需要が旺盛であることは、オフィスフロアの空室がほとんど無い状態であることから明白であろう。

[第8表] ドイツの大都市における失業率(2002年)

	%
ベルリン	16.9
ケルン	10.6
ハンブルク	9.0
デュッセルドルフ	7.9
フランクフルト a.M	5.8
シュトゥットガルト	5.6
ミュンヘン	5

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

[第9表] ドイツの大都市における社会保険適用雇用者数(2002年)

ベルリン	1 102 776
ミュンヘン	992 023
ハンブルク	768 687
フランクフルト a.M	728 594
シュトゥットガルト	516 444
デュッセルドルフ	473 485
ケルン	466 453

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

〔第10表〕ドイツの大都市における雇用の変化（1995年を100とする）

	1995年	1999年	2000年	2001年	2002年
ベルリン	100	99.3	100.6	99.4	97.4
デュッセルドルフ	100	101.1	103.8	105.1	105.1
フランクフルト a.M	100	102.1	106.8	109.9	109.3
ハンブルク	100	101.1	104.2	105.9	105.7
ケルン	100	102.3	106.3	107.7	108.4
ミュンヘン	100	102.5	106.9	110.3	110.6
シュトゥットガルト	100	100.8	104.6	106.7	107.3

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

〔第11表〕ドイツの大都市における購買力（2001年、単位：一人あたりユーロ）

ベルリン	17 003
フランクフルト a.M	19 033
ハンブルク	19 149
ミュンヘン	22 172

(典拠) Landeshauptstadt München——Referat für Arbeit und Wirtschaft 2003

〔第12表〕ドイツの大都市におけるオフィスフロアの空室率（2001年 単位％）

ミュンヘン	1.3
ハンブルク	2.5
フランクフルト a.M	2.6
デュッセルドルフ	4.2
ベルリン	6.6

(典拠) Landeshauptstadt München——Referat für Arbeit und Wirtschaft 2003

ミュンヘン市

ミュンヘン市における賃貸スペースが1996年～2000年にほぼ3倍に増加している（〔第13表〕参照）にもかかわらず、オフィス需給が逼迫した状態であることは注目に値する。このような旺盛なオフィス需要の背景には、ミュンヘン市において事業所の開業が毎年、着実に進み、その数が恒常的に廃業率を上回っている事実がある。（〔第14表〕参照）

ここでミュンヘン市の産業構造をみるために、雇用構造に着目しよう。〔第15表〕〔第16表〕は、ミュンヘン市における雇用の75.5%までがサービス部門によって生み出されていること、また、サービス業に従事する雇用者の割合が急速に増大していることを示す。サービス部門の概念は高領域かつ曖昧であることから、その内容を2002年6月30日の調査に基づいて分析すると、ビジネスサービス（27%）、小売り（17%）、金融および医療・社会福祉（それぞれ12%）の順となり、

ミュンヘン経済の構造分析

企業むけサービスの多さが目に付く。(〔第17表〕参照)

さらにビジネスサービス部門を分類した〔第18表〕は、当該部門中、法律・税務が24.6%、データ処理・データバンクが17.4%となり、とりわけ後者はハイテク都市としてのミュンヘンを象徴している⁽¹³⁾。

〔第13表〕ミュンヘン市における賃貸オフィススペースの変化

年度	(1000m ²)
1996	333
1997	488
1998	590
1999	695
2000	986
2001	831

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

〔第14表〕ミュンヘン市における企業所数の変動

年度	A創業	B廃業	A - B	年度末事業所総数
1997	16 440	15 700	740	130 601
1998	17 005	15 094	1 911	132 852
1999	16 557	16 614	943	135 206
2000	17 266	15 444	1 822	135 803
2001	16 225	15 169	1 056	138 177
2002	15 081	13 920	1 161	139 360

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

〔第15表〕ミュンヘンにおける社会保険適用雇用者に占めるサービス業の割合

年度	%
1974	67.7
1980	60.5
1985	63.4
1990	66.2
1994	71.7
1998	73.4
1999	72.8
2000	73.8
2001	74.8
2002	75.5

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

〔第16表〕 ミュンヘン市の雇用構造 (2002年)

雇用者の比率 (%)	
農業・林業・鉱山業	0.3
製造業	21.1
建設業	3.1
サービス業	75.5

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

〔第17表〕 ミュンヘン市のサービス部門における雇用構造
(2002年 6月30日)

%	
ビジネスサービス	27
小売	17
金融	12
医療・社会福祉	12
行政・社会保険事業	7
交通・通信	4
教育	5

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

〔第18表〕 ミュンヘン市のビジネスサービス部門における雇用構造
(2002年 6月30日)

%	
土地・建物賃貸	8.0
データ処理・データ・バンク	17.4
法律・税務	24.6
建築事務所・技術指導事務所	8.9
広告・宣伝	4.2
ビル清掃・メンテナンス	10.1
その他	6.3

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

地域としてのミュンヘン

ミュンヘン地域のGDPを、ミュンヘン市と周辺地域に区分すると、依然としてミュンヘン市内の総生産額が周辺地域を上回っているものの、次第にその差が縮小していることが分かる。

(〔第19表〕参照) また、〔第20表〕から周辺地域の雇用比率が増大していることも看取される。ここで、2002年時点における周辺地域のGDPと雇用のシェアを見ると、前者が43.0%であるのに対して後者は37.4%にすぎず、従って周辺地域の方が、一人あたりの生産性が高いことが明確となる。

サービス部門の発展は、ミュンヘン市のみならず、ミュンヘン地域 (Region 14) においても顕著にみられる。〔第21表〕は、ミュンヘン地域におけるサービス部門の雇用を示している。こ

れによると、ミュンヘン地域全体の雇用増加がもっぱら、周辺地域によっていることがわかる。『ミュンヘン市年次経済報告書』（1999年）は、ミュンヘン市の雇用に関して、事業所を基準とする（nach dem Arbeitsplatzprinzip）増加率が住所を基準とする（nach dem Wohnortprinzip）それを大幅に下回っていることから「周辺地域の労働需要が増加したことによって、ミュンヘン外への通勤者（Auspendler）の数が増大し」、交通の歪を是正しインフラの効率化をすすめることが要求されている、と指摘する¹⁴。

周辺地域の発展は、一人当たりの相対的購買力にも表れている。2002年度の相対的購買力（ドイツを100とする）は、以下のとおりである¹⁵。

Deutschland	100
Bayern	105.7
Oberbayern	116.8
Stadt München	116.8
Lkr. Taunus Kreis	132.7（参考）
Lkr. München	134.9
Lkr. Starnberg	143.7

比較のために、当該地域以外の高購買力地域、タウヌス郡も（参考）として挙げたが、購買力に見る大きな構図は

ドイツ全体<バイエルン<オーバーバイエルン<ミュンヘン市<ミュンヘン周辺
である。

このことから、ミュンヘン地域においては、市部よりも郡部のほうが、購買力においても生産性においても勝っていると断定できる。

〔第19表〕ミュンヘン地域内総生産（100万ユーロ）

年度	ミュンヘン 地域	ミュンヘン 市	(%)	ミュンヘン 周辺	(%)
1992	77 539	50 842	64.9	26 697	33.8
1993	79 031	51 334	64.6	27 697	34.2
1994	82 382	53 003	64.6	29 379	35.4
1995	86 001	54 697	62.8	31 304	36.0
1996	88 962	56 067	63.6	32 895	36.4
1997	91 485	56 802	61.5	34 683	37.4
1998	96 351	59 151	61.5	37 070	38.5
1999	100 200	61 093	61.0	39 107	39.0
2000	107 046	62 741	57.9	44 305	41.1
2001	111 652	65 673	58.6	45 979	40.5
2002	114 917	65 423	57.0	49 494	43.0

（典拠）Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

〔第20表〕 ミュンヘン地域に占める周辺地域の雇用比率

年度	%
1974	23.7
1978	25.5
1982	28.0
1986	29.3
1991	31.6
1994	33.7
1996	35.5
1997	35.8
1998	36.8
1999	37.7
2000	36.9
2001	37.1
2002	37.4

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

〔第21表〕 ミュンヘン地域における社会保険適用サービス部門就業者数

年度	ミュンヘン 地域	ミュンヘン 市	周辺地域	(同比率) %
1992	685 141	496 129	189 012	27.6
1993	688 825	489 730	199 095	28.9
1994	683 353	479 920	203 433	29.7
1995	684 519	472 117	212 402	31.0
1996	690 972	469 355	221 617	32.0
1997	698 824	471 887	226 937	32.4
1998	705 157	464 559	240 598	34.0
1999	734 730	473 018	261 714	35.6

(典拠) Münchener Jahreswirtschaftsbericht 2002

小括

以上の分析において、次の点が明らかとなった。

1. バイエルン経済は西ヨーロッパにおいて最も豊かな「国家」ともいえる経済力を有していること
2. バイエルのGDPのうちで、その30%がミュンヘン地域 (Region 14) において生産されていること
3. サービス業、特にビジネスサービスに基盤を置くミュンヘン市は、ドイツの他の大都市と比較して経済活動が最も堅調であり、その結果、高い雇用を創出していること
4. とはいえ、ミュンヘン地域の発展は、周辺地域による雇用創出効果によるところ大であること

以上である。

注

- (1) Thünen, J.H., *Der isolierte Staat in Beziehung auf der Landwirtschaft und Nationalökonomie*, Hamburg, 1826 (近藤康男, 熊代幸雄訳『チューネン 孤立国』日本経済評論社, 1989年) ; Christaller, W., *Die zentralen Orte in Süddeutschland, eine ökonomisch-geographische Untersuchung über die Gesetzmäßigkeit der Verbreitung und Entwicklung der Siedlungen mit städtischen Funktionen*, Jena, 1933 (江沢穰爾訳『クリスタラー 都市の立地と発展』大明堂, 1969年) ; Lösch, A., *Die räumliche Ordnung der Wirtschaft*, Stuttgart, 1940 (篠原泰三『レッシュ 経済立地論』大明堂, 1968年: 第3版, 1962年からの翻訳) また, Weber, A., *Über der Standort der Industrie*, 2Aufl., Tübingen, 1929 (篠原泰三訳『ウェーバー 工業立地論』大明堂) ドイツ経済史の分野において, クリスタラーの理論に依拠しつつバイエルンの工業化を扱った研究に, 箱山健一「バイエルンの工業化について—先進農業地域型産業革命論の試み」(社会経済史学会第72回全国大会報告, 2003年5月31日) がある。
- (2) Lang, B., *Die Untergliederung der Bundesrepublik Deutschland in strukturierte Wirtschaftsregionen*, Frankfurt a. M. usw., 2002 ラングのこの研究は, 副題「フォン・チューネン, クリスタラー, レッシュの空間構造理論に基づく実証的研究」(Eine empirische Untersuchung auf der Grundlage der Raumstrukturtheorien von von Thünen, Christaller und Lösch) が示すように先行研究を踏まえたモデルによる分析を行っている。
- (3) Lang, B., derselbe, S. 196. この分析結果は, 資本市場を基準とするドイツ企業の空間的構成に関するモデルとも一致する。(拙稿「ドイツ企業の空間的構成—上場企業の地域的解析—」『跡見学園女子大学文学部紀要』第36号, 2003年)
- (4) Bosl, K., *Die >>geminderte<< Industrialisierung in Bayern*, in: Grimm, C., hrsg., *Aufbruch ins Industriezeitalter — Linien der Entwicklungsgeschichte*, München, 1985, S. 22
- (5) Grimm, C., >>Industriezeitalter<<—eine geschichtliche Epoche, in : Grimm, C., hrsg., derselbe, S. 17 グリムは19世紀の展覧会のカタログで, オーストリアについて述べられた指摘を援用している。(Ehmer, J., *Die industrille Arbeiterschaft in: Das Zeitalter Kaiser Franz Josephs* 【Ausstellungskatalog】 , Wien, 1984, S. 145
- (6) Burkhardt, I., *Das Verhältnis von Wirtschaft und Verwaltung in Bayern während der Anfänge der Industrialisierung*, Berlin, 2001, S. 246
- (7) Castells, M. & Halle, P., *Technopole of the World*, London & New York, 1994
- (8) Deutinger, S., *Vom Agrarland zum High-Tech-Staat, Zur Geschichte des Forschungsstandorts Bayern 1945-1980*, München usw., 2001 ドイツインガーは, 「20世紀後半における農業国からハイテク州への発展」をバイエルンが経験したことを, バイエルン首相シュトイバーが1994年9月8日の州議会において用いた言葉をそのまま引用した。(Regierungserklärung von Ministerpräsident Edmund Stoiber, in: *Verhandlungen des Bayerischen Landtags*, 8. 12. 1994, Stenographische Bericht und Bailagen, S. 131)
- (9) Deutinger, S., derselbe, S.9
- (10) ジップは, 一国の都市を人口順に並べると, n番目の都市の人口は一番目の都市の人口の $1/n$ であると指摘し (Zipf, G. K., *National Unity and Disunity*, Bloomington, 1941), レッシュはジップ仮説をドイツの都市について検証し, その妥当性を肯定的に論じた。(Lösch, derselbe) 現代のバイエルンの枠

内では、それが妥当しないが、レッシュが検証した時期（例えば、1939年の統計をみると）、ジップ仮説の妥当性があった。

- (11) 「国境線が後になって勝手に引かれた」ために、「多数の径や道路が国境線で行き止まりとなり」「以前は主要交通路線が東西に走って」いたのに、交通の軸が南北へと転換した（Lösch, derselbe. 訳 524～5 ページ）とは、第一次大戦後におけるドイツ東部・ポーランド国境による経済圏の分断効果に関するレッシュの指摘である。それとまったく同じ現象が東西ドイツの国境で生じた。
- (12) Statistisches Taschenbuch : München und seine Stadtbezirke 2003
- (13) Sternberg, R., & Tamasy, C., Munich as Germany's No. 1 High Technology Region : Empirical Evidence, Theoretical Explanations and the Role of Small Firm/Large Firm Relationships, in: Regional Studies, Vol. 33.4, 1998
- (14) Münchner Jahresbericht 1999, S. 13
- (15) Münchner Jahresbericht 2002

（本稿は、平成14年度跡見学園女子大学研究助成費による研究成果の一部である。）